



情報ボックス

薬局の血液検査からスポーツクラブへつなぐ 連携システムをモデル事業で構築

神奈川県がヘルスケア産業の支援を行う
「未病産業研究会」を開催

神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室は6月3日、平成28年度の第1回「未病産業研究会」を開催した。

経済産業省では、日本再興戦略にもとづき、平成25年に「次世代ヘルスケア産業協議会」を設置し、27年からは健康寿命延伸分野の市場創出および産業育成を目指して、介護システムを補完する保険外サービスの創出や地域資源等を活用した地域ヘルスケア産業の創出などを柱に、地域発のヘルスケアビジネス創出を支援する「地域ヘルスケアビジネス・イノベーション・ハイウェイ構想（HHi構想）」を展開。その中で、都道府県や政令指定都市レベルで地域のヘルスケア課題や事業者の発掘・育成を促す「地域版協議会」の設置を進めている。

未病産業研究会はこれに先んじ、神奈川県が26年に創設したもの。「未病」の概念の普及や未病産業の認知等に向けた広報戦略やブランド戦略の策定、未病の改善につながるエビデンスの確立、未病産業創出の障壁となる規制の改革、各企業のニーズやシーズなどのマッチングによるイノベーションの創出をはかる。健康寿命の延伸とともに、日本経済の活性化を目指し、海外に向けた発信も行う。3年目の今年、参加企業等は369に上る。

挨拶に立った神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進統括官の山口健太郎氏は、「創設当初は69社だったが、すそ野が広がってきた。だが、手を緩めるわけにはいかない。高齢化が進むが、まだ実態が見えない。今年度が勝負の年で、神奈川県発で世界に発信するとともに、市町村と連携して実証していく」と方向性を説明した。

この日は、27年度における未病産業の創出にかかるモデル事業の結果が紹介され、3社が報告を行った。「薬局とスポーツクラブ間連携の事業化検証」について報告した(株)コナミスポーツは、簡易血液検査を実施できる県下6つの薬局で運動が推奨された来店者に対し、検査結果と一緒にスポーツクラブ優待チケットを渡し、体験利用から継続利用を促すとともに、一定期間後に薬局での再検査を勧めて運動

効果を実感してもらおう、という連携システムを紹介した。駅前や商業施設で採血イベントを実施したところ、177人が採血を行い、56人がスポーツクラブの体験利用に訪れたとした。同社の担当者は、「運動頻度が低かった人が多く、クラブからアプローチできない人たちに出会えた。薬局で血液検査ができることを知らない人も多く、健診の動機づけになると感じた。ニーズはある」と述べ、関心がある薬局と連携の可能性について検討を続けたいとした。

また、音声病態分析技術を持つPST株式会社は、睡眠時無呼吸症候群（SAS）の診断補助システムを用いたSAS潜在的患者の早期発見に資する簡易スクリーニング手法を紹介し、「スマホのアプリでSASを見つける仕組みを開発中である」と説明した。SASは、交通事故の要因の一つとして注目され、高血圧や糖尿病などの生活習慣病のリスクとしても知られるが、確定診断には検査入院が必要で、早期発見がむずかしい。そこで同社では、睡眠の直前・直後の音声データと睡眠データの解析から、SASの評価・測定を行うスマホアプリを、県内で糖尿病や睡眠時無呼吸等の専門診療を行う金沢内科クリニックと協働で開発。一定の知見が得られたことから、「これらの知見をもとに、アルゴリズムを構築してアプリケーションをつくり、結果の提示方法とサービスの提供方法を検討して社会実装したい。SASは自分では気づかず、またそのために受診もしない。利用者へのアクセス方法は課題だが、そのような現状を打破していきたい」と抱負を述べた。このほか、東京海上日動火災保険株式会社は、従業員の健康増進を支援するとともに、企業が従業員に健康投資を行う健康経営の指標として活用するために従業員の健康データを取得する「健康経営指標を活用した未病対策プラットフォーム」について報告した。

最後に、神奈川県政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室は、「今年度からテーマを設定し、参加企業向けの勉強会を開くとともに、交流会や分科会を開催する。運営方針は、トップランナーの創出と無関心層のヘルスケア。分科会では、ビジネスの柱となるコンソーシアムをつくり、ビジネスプランを構築する」と今年度の方針を説明した。

アメリカ、ドイツ、スウェーデンの高齢者の医療利用 「年に数回」が大半、日本だけ「月に1回」が多数派

内閣府が平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する
国際比較調査結果を公表

内閣府はこのほど、平成27年度第8回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査結果（概要版）を公表した。対象国は日本、アメリカ、ドイツ、スウェー

デンで、調査項目は健康福祉、経済生活、就労、住宅・生活環境、社会との関わり・生きがい、不安・関心・満足度など。

このうち、現在の健康状況について見ると、「健康である」の割合はスウェーデンが67.6%と高く、アメリカは67.1%、日本は64.8%、ドイツは34.1%だった。一方、医療サービスの利用状況については、「利用していない」の割合が日本では19.1%、ドイツでは18.7%、アメリカでは11.7%、スウェーデンでは8.6%だった。利用頻度を見ると、日本では「ほぼ毎日」から「月に1回」の合計が58.3%に上ったのに対し、アメリカでは26.6%、ドイツでは30.5%、スウェーデンでは14.9%だった。アメリカ、ドイツ、スウェーデンでは「年に数回」の利用が圧倒的に多く、それぞれ61.6%、50.1%、76.5%。ちなみに日本の「年に数回」の割合は、22.6%となっている。

ネウボラ保健師は、子どもや地域をよく知る人、正しい情報を伝える人、イニシアチブをとる人

日本看護協会が全国保健師交流集会で信頼関係をつくるネウボラをテーマに講演会を開催

日本看護協会は6月9日、平成28年度全国保健師交流集会を開催した。

今年度の日本看護協会保健師関連事業の重点事業として、子ども・子育て世代の包括ケアを含む地域包括ケアの構築と推進とともに、保健師のキャリア形成推進を掲げ、後者については、今年3月に厚生労働省が公表した自治体保健師の標準的なキャリアラダーを踏まえ、保健師活動の評価基準や評価方法の開発を行うと説明した。保健師活動の評価基準や評価方法については、保健師職能委員長の中板育美常任理事が「保健師として〇〇できるというのをどのように何をもって評価・判断すべきか検討する」と説明。また、保健師のキャリアの可視化や専門性評価のための担保の方策や体制等については、そのための情報収集等を日本公衆衛生学会総会のセミナーなどで行うとしている。

続いて、「妊娠から子育ての切れ目のない支援に向けて～対話を重ね、信頼関係をつくるネウボラ」と題する講演が行われた。

最初に登壇したフィンランド大使館広報部プロジェクトコーディネーターの堀内都喜子氏は「社会が祝福、応援！フィンランドの子育て支援」と題し、人口540万人のフィンランドにおける子育ての地域拠点「ネウボラ」について説明。ネウボラは、アドバイスの場という意味で、同国には約800か所設置されている。妊娠期から就学期までの子どもだけでなく、両親など家族全体の心身の健康を支援する。

妊娠期間中に8～9回、出産後も就学までに15回ほど通い、アドバイスや必要な支援が受けられる。面接時間は30～60分。就学まで同じ専門職が継続的に担当するため、信頼関係を築きやすく、問題の早期発見・早期支援が可能。「健診時に同席もするので、安心感を与えられる」とした。医師、看護職、栄養士、ワーカー、各種セラピスト等からなるネウボラネットワークを持ち、医療への窓口として医療機関や専門職の紹介も行う。ネウボラ保健師の役割は「家族中心」「利用者目線」「健康促進」で、「子どもの幸せは、親の幸せなくしてあり得ない。ネウボラ保健師のガイドラインには、子どもや地域をよく知る人、正しい情報を伝える人、イニシアチブをとる人などと明記されている」と解説。そして、「ネウボラへの満足度は高く、利用率は99.5%に達する。子育て支援というより、家族支援である」と強調した。利用者のデータは50年間保存され、その後の支援にも活用されるという。

吉備国際大学大学院社会福祉学研究科教授の高橋睦子氏は、「日本の保健師への期待：妊娠期から子育て期への“ひとつながり”の支援」と題し、「人は急に親になれない。なる準備が必要だ。ネウボラのエッセンスは、カップル関係や親子のコミュニケーションのサポート。そして、子育て不安や家族関係、家計状況、産後うつなどのリスクや問題の予防や早期発見・支援」と解説した。ネウボラは産後1～2週間、遅くとも4週間以内には自宅訪問することになっているとし、「日本での支援は困ったことが起こってからだが、困り果ててからの支援では困る。なるべく早く支援するのがネウボラ。だから、ひとつながり、かかりつけ、ワンストップの支援なのだ。自分から語る言語化の力を親から引き出す支援、本人が腑に落ちる支援が大切だ」と指摘した。1936年に10万人あたり5.1だった児童虐待死亡は、1944年に制度化されてから1967年3.1、2010年0.36と大きく減少したと述べた高橋氏は、ネットワークや他領域との連携実績といった保健師の特性を踏まえ、「ネウボラを一時の流行にだけはいけない。青い鳥探しでもいけない。保健師の頑張りが必要だ」とエールを送り、その役割に期待した。

二人の講演を受けて中板常任理事は、「ネウボラは、親に不安が生じないように種々の専門家と支援するパッケージ。私たちは日本版ネウボラをつくる必要がある。保健師は母子保健を通じ、親の力を高める活動をしてきたが最近、事業をこなす役割に甘んじ、親子の身近な存在でなくなっている。ネウボラの考え方が今求められている視点だ」と訴えた。

(記事提供＝株式会社ライフ出版社)

